



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社
 コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 野市 裕作
 (氏名) 美濃出 真吾
 TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,394		6,352		2,028	1.2	2,029	0.8	1,378	1.1
2021年3月期第3四半期	6,238	12.0	6,193	12.0	2,005	13.9	2,012	14.4	1,363	21.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,390百万円 (1.1%) 2021年3月期第3四半期 1,374百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	216.51	209.85
2021年3月期第3四半期	213.50	206.68

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。営業収益及び純営業収益に影響が生じるため2022年3月期第3四半期の営業収益及び純営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	94,294	13,388	14.1
2021年3月期	91,014	12,184	13.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,340百万円 2021年3月期 12,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		31.00	31.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,604,400 株	2021年3月期	6,594,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	230,233 株	2021年3月期	230,233 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,364,902 株	2021年3月期3Q	6,386,865 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っておりませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。表示方法の変更の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しています。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）による影響が落ち着き回復基調になるものと予想されましたが、新たな変異株（オミクロン株）の出現により、世界的に感染の再拡大が確認される中、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、米国のテーパリング議論や中国恒大集団の債権問題、感染症の変異株（オミクロン株）の発見等、一時的な変動要因はあったものの、全体としてボラティリティは緩やかに推移しました。

この様な状況の中、当社グループは、テレワークの拡大及び長期化や外出自粛の影響等により顧客のFX取引機会が増加したことを背景に、FX初心者から上級者まで幅広い顧客の様々なニーズに柔軟に対応できる環境を提供するべく、取引ツールの細かなバージョンアップを重ねました。便利な機能を搭載することにより経験者にはより使いやすくなった一方、初心者の方には不要だと感じる機能が取引ツールを使う上でのハードルになりかねないことから、FX取引に欠かせない機能だけを厳選し、シンプルに使いやすく操作マニュアル等がなくとも容易に使いこなせる「LION Tab」を2020年12月より提供しており、2021年10月には「LION Tab」をスマートフォン向けに改良した「LION Tab mini」をリリースしました。加えて、ボラティリティが低調な中でも、顧客の取引意欲が向上するよう、広告宣伝方法の見直しを行い、多種多様なキャンペーンを毎月実施して参りました。

さらに、2021年11月には当社グループの企業価値の増大に向けて、収益源の多様化及び顧客基盤の強化を図るため、主要国の株価指数（日本N225、米国D30等9銘柄）を対象とした店頭証券CFD取引（差金決済取引）「LION CFD」の提供を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は555,715口座（前連結会計期間末比3.2%増）、外国為替受入証拠金は66,875,011千円（同2.3%増）となり、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は5兆2,384億通貨単位（前年同四半期比36.4%増）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6,394,053千円、純営業収益は6,352,763千円、営業利益は2,028,854千円（同1.2%増）、経常利益は2,029,486千円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378,073千円（同1.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当第3四半期連結累計期間の営業収益は203,121千円減少し、売上原価は2,862千円増加し、販売費及び一般管理費は205,983千円減少しております。よって、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、営業収益及び純営業収益については前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,280,106千円増加して、94,294,916千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加3,111,000千円及び外国為替差入証拠金の増加2,074,428千円等があった一方、現金及び預金の減少988,995千円及びデリバティブ取引（資産）の減少1,170,555千円等があったことにより、流動資産が3,311,258千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,075,394千円増加して、80,906,127千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加1,479,382千円及び短期借入金の増加1,450,000千円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少1,000,000千円等があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,204,712千円増加して、13,388,788千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が1,180,796千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384,871	12,395,875
預託金	56,766,110	59,977,110
顧客分別金信託	—	100,000
顧客区分管理信託	56,766,110	59,877,110
トレーディング商品	11,596,781	10,426,226
デリバティブ取引	11,596,781	10,426,226
約定見返勘定	74,299	42,012
短期差入保証金	7,863,495	9,991,930
外国為替差入証拠金	7,863,495	9,937,923
その他の差入保証金	—	54,007
貯蔵品	85,449	93,316
未収入金	39,698	72,776
未収収益	535,433	703,777
外国為替取引未収収益	535,433	703,761
その他の未収収益	—	15
未収還付消費税等	341,293	290,583
前払費用	34,257	41,400
その他	2,874	1,288
貸倒引当金	△7,040	△7,514
流動資産合計	90,717,524	94,028,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,332	85,393
車両運搬具(純額)	1,228	16,468
器具備品(純額)	17,236	14,619
有形固定資産合計	109,797	116,481
無形固定資産		
ソフトウェア	39,951	50,014
ソフトウェア仮勘定	3,824	—
その他	3,842	3,641
無形固定資産合計	47,618	53,656
投資その他の資産		
長期前払費用	49	1,062
繰延税金資産	98,463	56,892
差入保証金	29,113	28,495
その他	17,541	13,208
貸倒引当金	△5,299	△3,663
投資その他の資産合計	139,868	95,995
固定資産合計	297,284	266,133
資産合計	91,014,809	94,294,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,388,897	1,689,500
デリバティブ取引	1,388,897	1,689,500
約定見返勘定	180,539	56,257
受入保証金	65,395,629	66,894,425
外国為替受入証拠金	65,395,629	66,875,011
その他の受入保証金	—	19,413
短期借入金	6,000,000	7,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	500,018	583,191
未払費用	2,812,696	2,664,865
外国為替取引未払費用	2,764,708	2,612,141
その他の未払費用	47,988	52,723
未払法人税等	549,414	166,047
賞与引当金	64,194	21,203
その他	79,413	100,987
流動負債合計	77,970,804	79,626,479
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期末払金	779,254	697,737
退職給付に係る負債	59,945	60,794
資産除去債務	20,729	21,117
固定負債合計	859,928	1,279,648
負債合計	78,830,733	80,906,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	980,863	989,625
資本剰余金	542,173	550,935
利益剰余金	10,914,467	12,095,264
自己株式	△321,878	△321,878
株主資本合計	12,115,625	13,313,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,467	26,444
その他の包括利益累計額合計	14,467	26,444
新株予約権	53,983	48,398
純資産合計	12,184,076	13,388,788
負債純資産合計	91,014,809	94,294,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
トレーディング損益	6,236,582	6,387,806
その他の売上高	1,570	6,247
営業収益合計	6,238,152	6,394,053
金融費用	44,977	38,427
売上原価	—	2,862
純営業収益	6,193,175	6,352,763
販売費及び一般管理費	4,188,138	4,323,908
営業利益	2,005,036	2,028,854
営業外収益		
受取利息	612	456
貸倒引当金戻入額	182	1,636
為替差益	951	—
助成金収入	5,778	807
その他	478	607
営業外収益合計	8,003	3,506
営業外費用		
支払手数料	471	—
為替差損	—	2,874
営業外費用合計	471	2,874
経常利益	2,012,568	2,029,486
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	110	64
特別損失合計	110	64
税金等調整前四半期純利益	2,012,457	2,029,491
法人税、住民税及び事業税	615,671	609,847
法人税等調整額	33,218	41,571
法人税等合計	648,890	651,418
四半期純利益	1,363,567	1,378,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,567	1,378,073

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,363,567	1,378,073
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,201	11,976
その他の包括利益合計	11,201	11,976
四半期包括利益	1,374,769	1,390,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,769	1,390,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、営業収益から減額する方法に変更しております。また、カード決済事業に係る収益について、従来は、純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は203,121千円減少し、売上原価は2,862千円増加し、販売費及び一般管理費は205,983千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表)

- (1)新たに「預託金」及び「預託金」に属する科目として「顧客区分管理信託」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客分別金信託」を「顧客区分管理信託」に含めて表示しております。
- (2)新たに「トレーディング商品」及び「トレーディング商品」に属する科目として「デリバティブ取引」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金」及び「外国為替取引自己取引差金」を「デリバティブ取引」

に含めて表示しております。

- (3)新たに「約定見返勘定」(資産)を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未収入金」を「約定見返勘定」(資産)に含めて表示しております。
- (4)新たに「短期差入保証金」及び「短期差入保証金」に属する科目として「外国為替差入証拠金」を区分した上で、従来の「外国為替取引差入証拠金」を「外国為替差入証拠金」に含めて表示しております。
- (5)新たに「未収収益」及び「未収収益」に属する科目として「外国為替取引未収収益」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未収入金」を「外国為替取引未収収益」に含めて表示しております。
- (6)新たに「約定見返勘定」(負債)を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未払金」を「約定見返勘定」(負債)に含めて表示しております。
- (7)新たに「受入保証金」及び「受入保証金」に属する科目として「外国為替受入証拠金」を区分した上で、従来の「外国為替取引預り証拠金」を「外国為替受入証拠金」に含めて表示しております。
- (8)新たに「未払費用」に属する科目として「外国為替取引未払費用」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未払金」を「外国為替取引未払費用」に含めて表示しております。
- (9)新たに「未払費用」に属する科目として「その他の未払費用」を区分した上で、従来の「未払費用」を「その他の未払費用」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

- (1)新たに「トレーディング損益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」を「トレーディング損益」に含めて表示しております。
- (2)新たに「その他の売上高」を区分した上で、従来の「その他の営業収益」を「その他の売上高」に含めて表示しております。
- (3)新たに「金融費用」を区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。
- (4)「営業収益」より「金融費用」及び「売上原価」を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。